

議会議案第15号

消費税の減額を求める意見書の件

上記の議案を摂津市議会会議規則（昭和62年摂津市議会規則第1号）第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和7年10月29日提出

提出者

摂津市議会議員

村上英明

光好博幸

安藤薫

峰松由紀子

消費税の減額を求める意見書

国民は長引く物価高騰に苦しんでいます。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼり、帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに倒産件数が5,000件を超えその大半が中小企業です。

物価高騰対策で最も有効なものが消費税減税です。2025年7月の参院選でも、物価高騰対策として消費税減税は一大争点になりました。

選挙後も消費税減税を求める世論は大きく、産経とFNNの調査（7月26、27日実施）では「今は税率を維持すべきだ」は23.0%にとどまった一方、「すべての消費税を5%に下げる」が32.9%、「食料品の消費税率をゼロに」28.0%、「消費税は廃止」14.2%であり、合わせると減税・廃止の声は75.1%にのびます。

国民の苦しみに寄り添い、民意を真摯に受け止めるなら、消費税減税に向けた真剣な議論を開始すべきです。

よって本市議会は、政府に対し消費税減税に向けた具体的な検討を直ちにを行うよう強く求めるものです。

以上、地方自治法（昭和22年法律第67号）第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年10月29日

摂津市議会